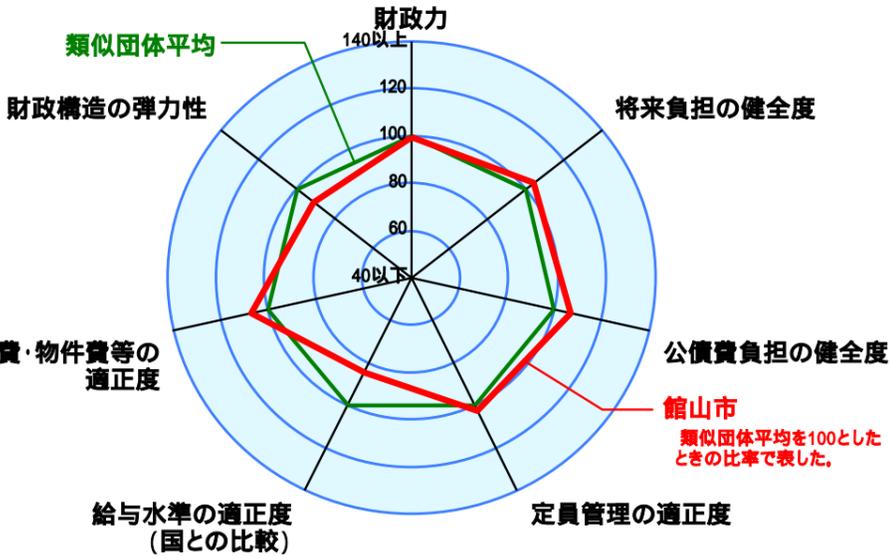
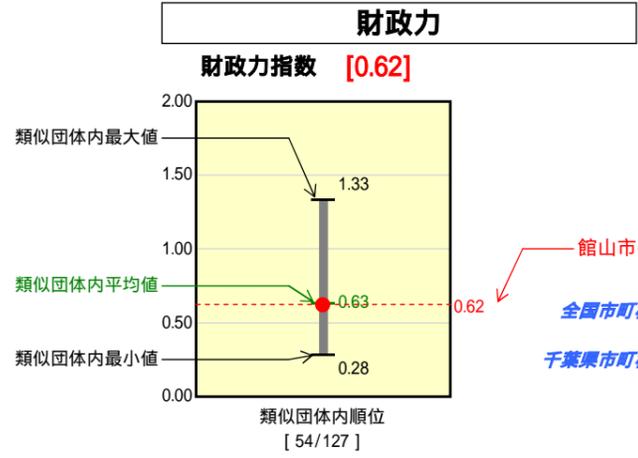


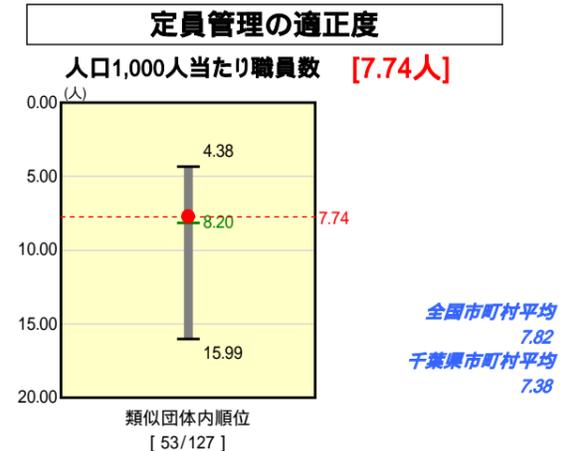
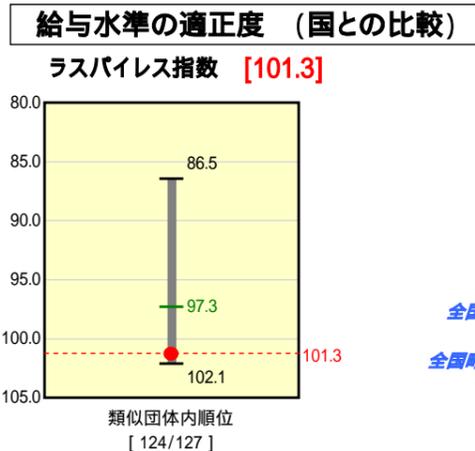
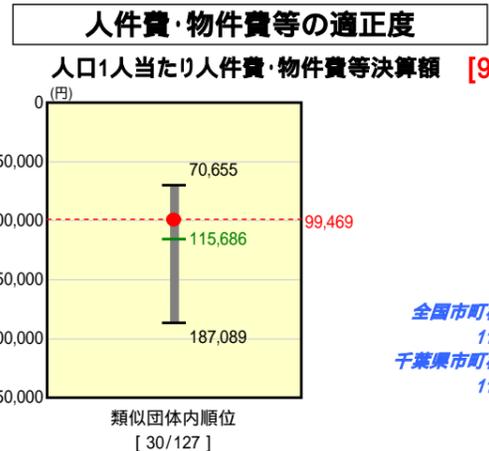
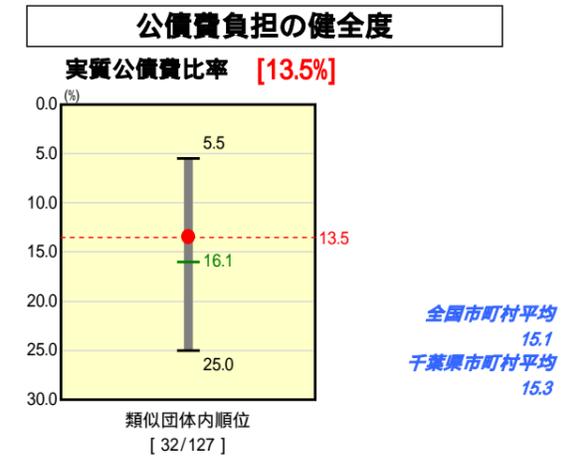
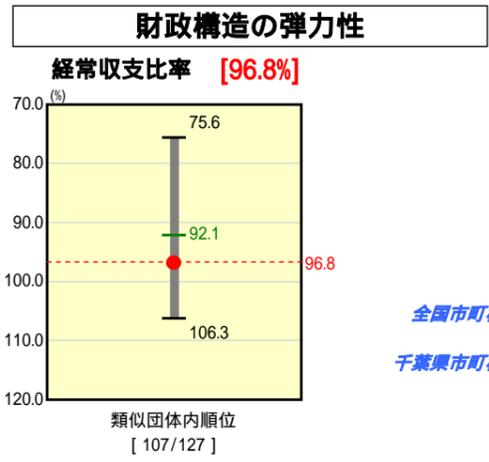
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 館山市

人口	50,744	人(H19.3.31現在)
面積	110.21	km ²
歳入総額	14,799,378	千円
歳出総額	14,376,437	千円
実質収支	367,189	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数(0.62) 経常収支比率(96.8%)】
給与改定や職員削減による人件費の減や、物件費についてシーリングを設定した予算編成などの影響(人件費・物件費等の決算額は類似団体平均を下回る)により、経常収支比率は前年度より若干改善されたものの、扶助費等の社会福祉関係費の増加、及び老人保健・介護保険特別会計への繰出金の増加により、96.8%と類似団体平均を上回る高い数値となっている。また水道企業団の用水供給事業に対し多額の出資債を起こしており、その償還金が経常収支比率を慢性的に高める一つの要因となっている。
今後は「館山市行政改革プラン」に基づき、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減などの取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。また、市税の滞納処分の強化による徴収率の向上や公有財産の積極的な活用と売却を行うなど歳入増加を図り、財政基盤の強化に努める。

【人件費・物件費等の適正度(99,469円)】
人件費については、給与・報酬の抑制措置や手当の見直しを行ったこと、また職員数の削減(H18年度はH17年度に比べ13人減)により歳出の削減が図られている。物件費についてはシーリングを設定した予算編成や事務事業の整理などによる削減を行っている。これにより決算額は類似団体平均を下回っている。しかし経常収支比率の改善を図るために、今後もプランに基づき、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減に努める必要がある。

【実質公債費比率(13.5%) 人口1人当たり地方債残高(361,684円)】
年間の地方債発行額が返済額を上回ることのないように起債事業の抑制をしてきた結果、借入金の残高は平成18年度決算においては183億5,327万円と前年度より約8億3千万円縮減した。地方債残高のうち29.0%、53億3,119万円が水道企業団の用水供給事業による出資債の残高である。またその他の大規模事業の地方債としては、平成9～11年度に実施したJR館山駅橋上駅舎整備事業に伴う施設整備事業債が約2億円、平成10～11年度に実施した安房医師会病院建設に係る貸付金が約3億円、平成13～14年度に実施したダイオキシン類排出規制強化対策に伴う排ガス高度処理施設整備事業債が約6億円となっている。

【ラスパイレス指数(101.3)】
類似団体平均を上回っているが、地域手当補正後のラスパイレス指数については、県内市の平均を下回っている。また、平成18年度以降、給与抑制措置(期末勤続手当基礎額の役職加算割合を1/2としている。)及び特殊勤務手当の支給種類の見直し(13種類 4種類)を実施しており、今後も各種手当の見直し等により給与の適正化に努める。

【人口1000人当たり職員数(7.74)】
「定員適正化計画」の実施により類似団体平均を下回っている。今後は「館山市行政改革プラン」に基づき、平成22年4月1日の職員数を、平成17年度に比べて71人削減(455人 384人)することを目標とし、定員適正化に努める。